

民主市民連合 市議会報告

2026 年 6 月 8 日北海道商工連盟版(第 14 号)

発行責任者 政審会長 うるしはら直子

札幌市議会民主市民連合議員会 北海道商工連盟推進議員連盟

〒060-8611 札幌市中央区北 1 条西 2 丁目 札幌市役所 17 階 電話 011-211-3212

【第 2 回定例市議会】(5 月 21 日～6 月 5 日)

1. 補正予算案など可決し閉会

第 2 回定例市議会は 6 月 5 日、一般会計に 39 億 6500 万円を追加する 2026 年度補正予算案を含む議案 14 件を原案通り可決し閉会した。中東地域での人道危機の平和的解決を求める決議案も可決した。

補正予算案のうち、中東情勢の影響による原材料価格の高騰で不足が見込まれる家庭用指定ごみ袋の製造費に 1 億 9 千万円を追加したほか、国の申請期限延長に合わせ、物価高対応の子育て応援手当(子ども 1 人当たり 2 万円)の未申請世帯分として 2 億 8400 万円を計上した。

また、27 年 5 月に納入予定の消防ヘリコプター運用に必要な装備品の整備費として 21 億 800 万円を確保。このほか、小学校など 20 校の照明器具を LED 化するための改修工事費に 9 億 8 千万円、エネルギー価格高騰の影響を受けているタクシー事業者への支援金に 1300 万円を充てた。

施設整備面では、国の積算単価改定による市営住宅月寒団地と伏古団地の建替工事費追加に伴い、後年度の支出を約束する債務負担行為の限度額を 3 億 4200 万円引き上げ、76 億 2400 万円とする。また、新琴似スポーツ広場の指定管理費として 1 億 6800 万円の債務負担行為を設定した。同広場は今年 8 月ごろに供用を開始する予定。

～ 反対陳情を全会一致で不採択 旧常盤小跡の国際学校計画 ～

定例会初日の 5 月 21 日、南区の旧常盤小学校跡地を活用したインターナショナルスクール開設計画に反対する陳情 90 件を全会一致で不採択とした。陳情は、スクール開設計画を巡り、「治安悪化」や「教育環境の混乱」を挙げているほか、「市民より外国人を優先する姿勢は民主主義を軽視した裏切り行為に等しい」などとして反対する内容。

不採択の立場で討論を行った民主市民連合のかんの太一市議(豊平区)は、「常盤地区の活性化や学校施設の地域開放、避難場所の確保など、本事業に対する期待の声が多く寄せられている」と述べた。

2. 代表質問で市政の諸課題を質す

第 2 回定例市議会の代表質問が 5 月 28 日から 2 日間行われ、民主市民連合の森基誉則市議(厚別区)が登壇した。主な内容は次の通り。

(札幌市とバス事業者との連携の在り方)

バス路線の廃止・減便に歯止めがかからない中、市とバス事業者との連携の在り方に関する検

討を今後どのように進めていくのかとの質問に対し、秋元市長は、今年度中に市と各バス事業者が一堂に会する協議の場を設け、連携の在り方について検討を始めると答弁。協議の場で、運転手不足への対応や利便性向上など幅広い論点を取り上げ、各事業者の経営環境にも配慮しながら順次、連携の具体化を図る考えを示した。

(食産業のイノベーション創出)

食産業のイノベーション創出への認識を問う質問に対し、加藤副市長は「多様な主体が連携し、新たな取り組みが生まれる環境を整えることが重要」との認識を示した。その上で、現在「さっぽろフードクリエーションズ」への支援を通じ、食分野の人材育成や異業種連携による商品開発などが進められていると答弁。今後、こうした食を核とした異業種ネットワークを大学や研究機関にも広げてイノベーションの創出を促し、食の付加価値やブランド力をさらに高め、地域経済の活性化につなげたいと述べた。

(外国人労働力の活用)

人手不足が深刻化し人材獲得競争が激化する中、外国人労働力の活用と市内中小企業の雇用をどのように進めていくのかと質したのに対し、加藤副市長は「将来的に国内の人材だけでは地域経済や市民サービスを維持することは困難」との見解を示した。その上で、昨年度から開始した「外国人受入・定着支援事業」を通じ、今年度は100人以上の雇用を目指していると表明。関係団体と連携して受け入れ環境を整備し、より多くの特定技能外国人と市内中小企業をつなげていきたいと答弁した。

(石油派生品の供給不安から市民生活を守る対応)

石油派生品の供給不安が深刻化する中、プラスチック原料「ナフサ」の供給不足により医療機器や医薬品包装の流通が滞る恐れに加え、シンナー等の需給逼迫による塗装業界などへの影響を指摘。さらに、「重油」の供給不安や塩化ビニール管の値上げが公共事業のコスト増大や工期の遅延を招く恐れがあるとし、見解を求めた。秋元市長は、現時点で市民サービスに直ちに重大な支障が出る事態には至っていないとしつつも、「強い危機感を持って注視すべき状況が続く」との認識を表明。「市民生活を守ることが最優先」とし、道と連携した国への働きかけや、市として実施すべき対策を検討すると答えた。

3. 可決した意見書・決議

- ①2026（令和8）年度北海道最低賃金改正等に関する意見書
- ②地方財政の充実・強化を求める意見書
- ③義務教育費国庫負担制度堅持と負担率2分の1への復元などに向けた教育予算の拡充と豊かな学びの実現を求める意見書
- ④「これからの高校づくりに関する指針」（改定版）を見直し、すべての子どもに豊かな学びを保障する高校教育を求める意見書
- ⑤中東地域における人道危機の平和的解決を求める決議